

第3四半期決算説明会資料

第48期第3四半期(平成23年4月～平成23年12月)の業績の概況	1	～	5
第48期通期(平成23年4月～平成24年3月)の業績見通し	6	～	10

平成24年2月

株式会社 **ナガワ**

平成23年度第3四半期の(連結)業績概況

1.建設市場全般

住宅投資は、住宅エコポイント終了により、9月から着工ベースで前年割れが継続している。

公共投資は、第2次補正予算の消化が進み、11月に受注ベースで前年割れとなった。

民間設備投資は、東北地方の復興工事に支えられ堅調に推移している。

2.ユニットハウス市場及び建設機械レンタル市場

東日本大震災に伴う被災地域での応急仮設住宅は、上期に全戸引渡しを終え一部追加工事を残すのみとなっている。しかし、第2次補正予算の執行が始まり同地域は徐々に需要が高まっている。

その他の地域は、住宅投資の鈍化、円高による設備投資の延期や縮小が相次ぎ、地域間のバラツキが拡大した。

図-1 第3四半期連結売上高の推移

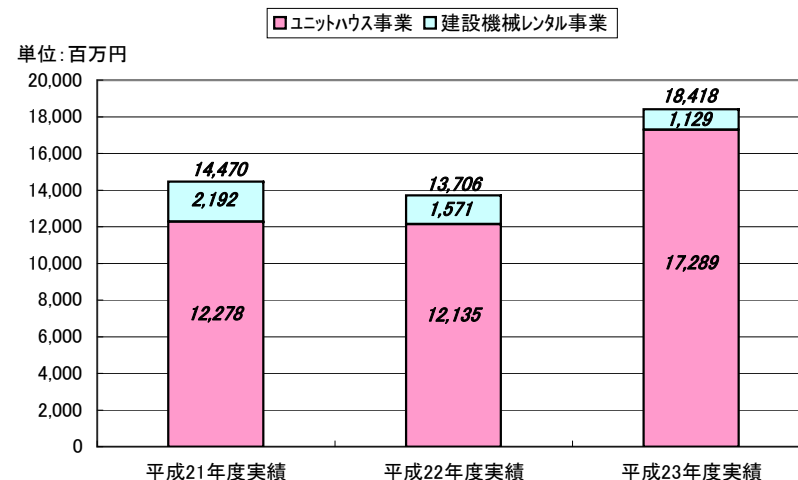
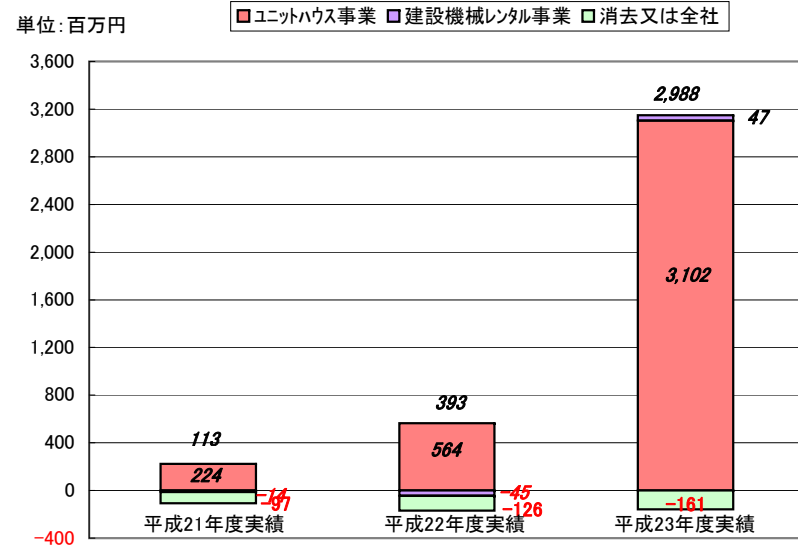


図-2 第3四半期連結営業利益の推移



3.ユニットハウス事業

① 販売

新棟販売は、建築物件の取込みを強化した結果、数量・単価とも前年を上回った。

中古販売は、買収先企業の買取ハウス販売が峠を越したものの、展示会等での積極的な営業活動により大幅な増加となった。

また、今期から本格的に取り組んでいるプレハブ建築及びシステム建築の販売は341百万円となった。

なお、販売金額のうち、応急仮設住宅建設に関連する売上高は、寒さ対策工事を第3四半期に受注・完工した結果1,015百万円となった。

図-3 第3四半期ユニットハウス事業売上高推移

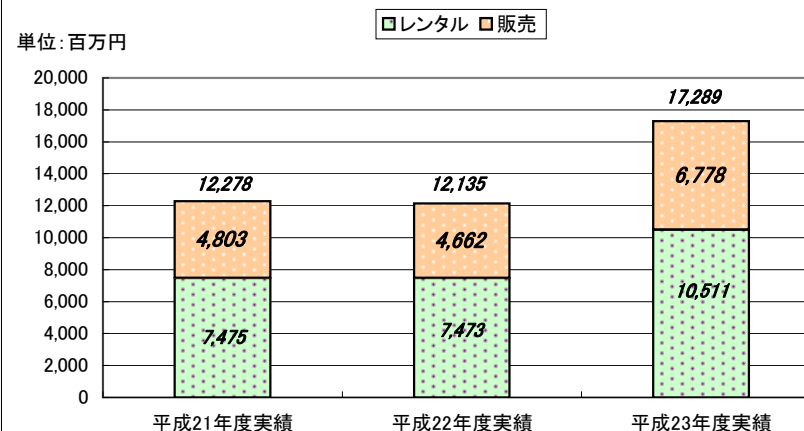
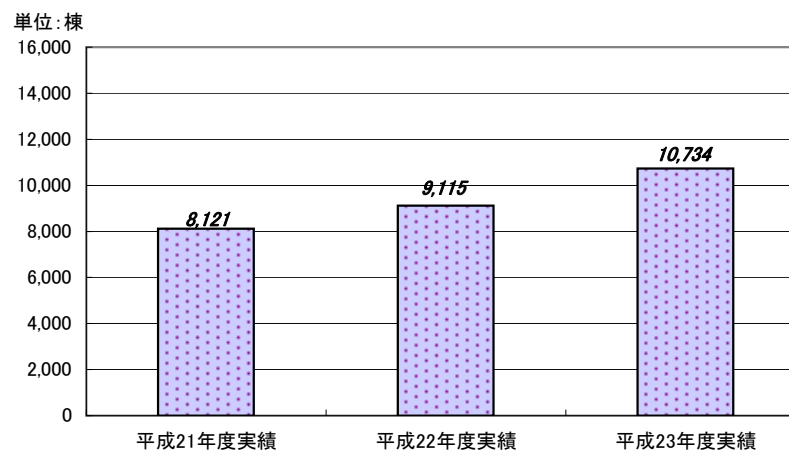


図-4 第3四半期ユニットハウス販売棟数推移



② レンタル

レンタルは、被災地の復旧工事向けに稼働が伸びている他、同業他社が資産を東北にシフトしているため、他地域でも需給が締まり、単価・稼働・数量とも堅調に推移している。

なお、レンタル金額のうち応急仮設住宅建設に関連する売上高は、寒さ対策工事を第3四半期に受注・完工した結果2,414百万円となった。

図-5 第3四半期末ユニットハウス貸与保有棟数

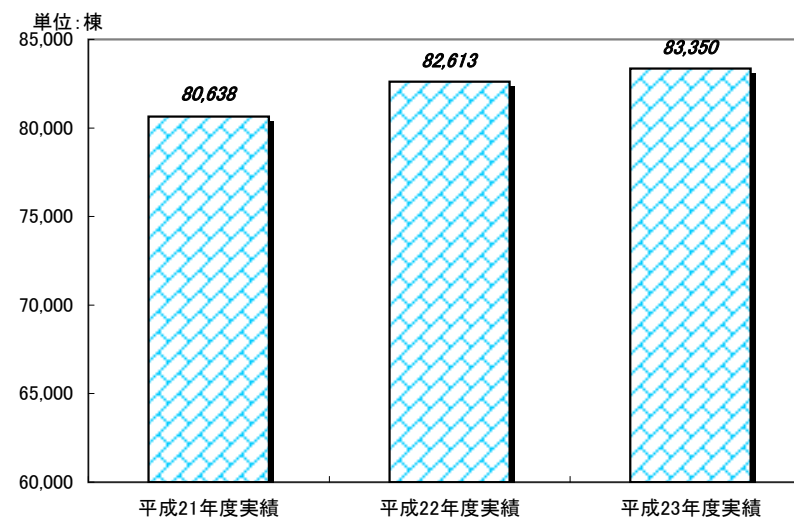
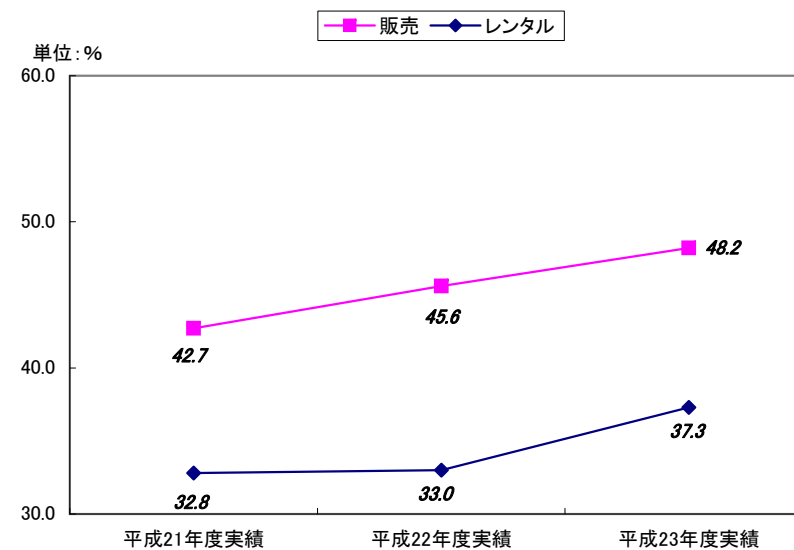


図-6 第3四半期ユニットハウス事業販売レンタル粗利益表



4.建設機械レンタル事業

北海道南部の公共工事は、予算自体の削り込みが継続。

引き続き、選別受注と機種別採算管理を徹底した結果、昨年撤退した資材販売(前年同期343百万円)がなくなったほか、低採算の建機仕入販売の絞り込みもあり、売上高は前年同期比28.1%減の1,129百万円となった。しかし、不採算事業の撤退や、資産効率向上による粗利益率改善に加え固定費の圧縮により、営業利益は47百万円の黒字に転換した。

図-7 第3四半期建設機械レンタル事業売上高推移

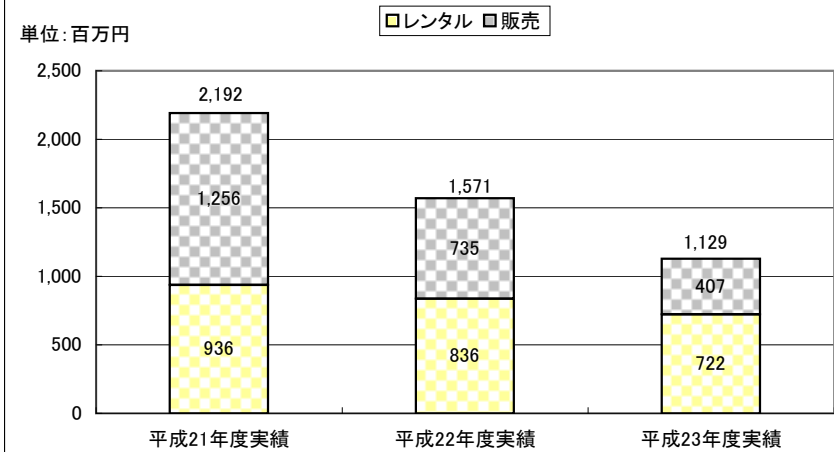
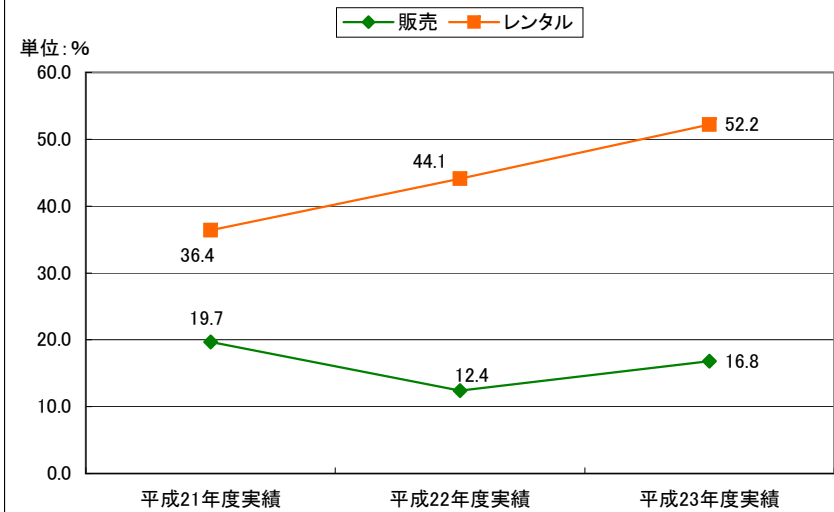


図-8 第3四半期建設機械レンタル事業販売レンタル粗利益



5.設備投資

貸与ハウスは、応急仮設住宅向け・復旧工事向けに投資を増やしたが、貸与機械は投資時期を第4四半期にずらした。

社用資産投資の主なものは、津波で消失した仙台営業所の土地建物取得によるものである。

減価償却費は、貸与ハウスが資産の積み上がりにより増加したものの、貸与機械他の償却が進んだ結果、全体としては前年をやや下回った。

図-9 第3四半期設備投資の推移

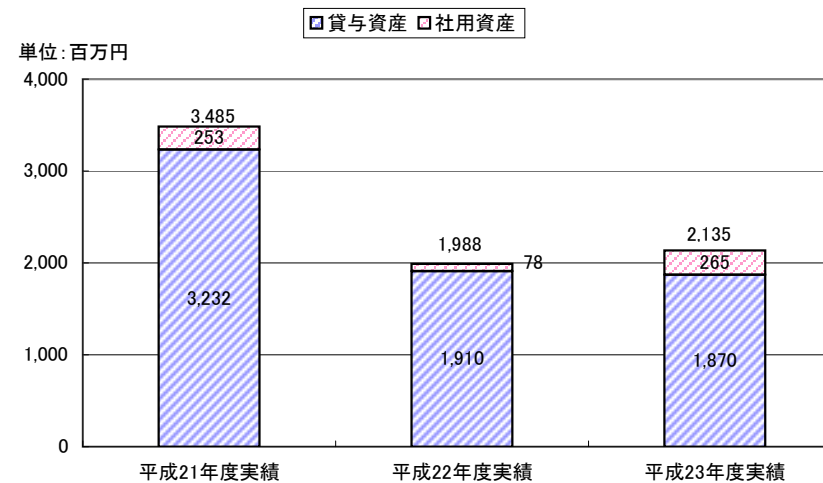
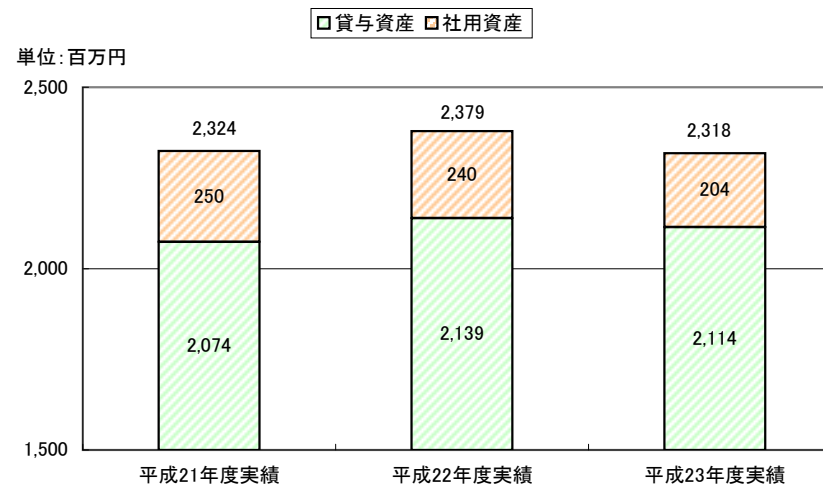


図-10 第3四半期減価償却費の推移



今期の見通し(再修正後)

1 建設市場全般

今期後半から来期にかけて、東日本大震災の復旧、復興のための公共投資の増加及び民間設備投資の回復が見込まれる。

2 ユニットハウス市場及び建設機械レンタル市場

東北地方で堅調な需要が見込まれる中、各社ともレンタル資産の再配置で対応しており、全国的に需給が締まってきている。単価・数量とも、総じて上向きの状況が継続する見通しである。

図-11 連結売上高の推移

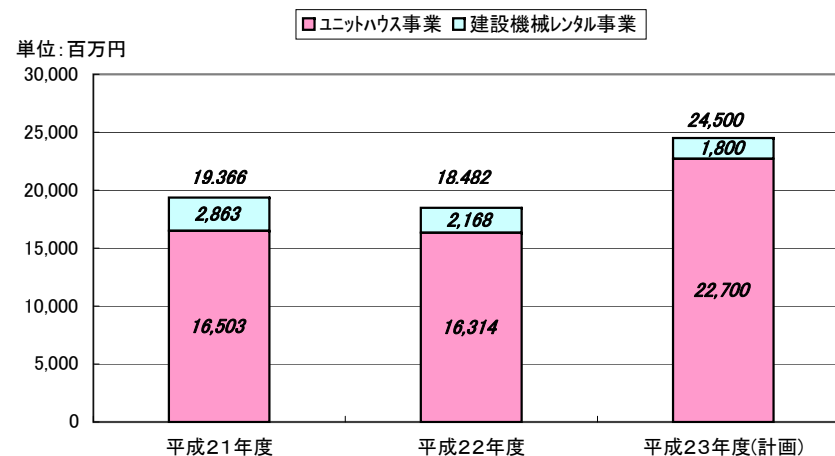
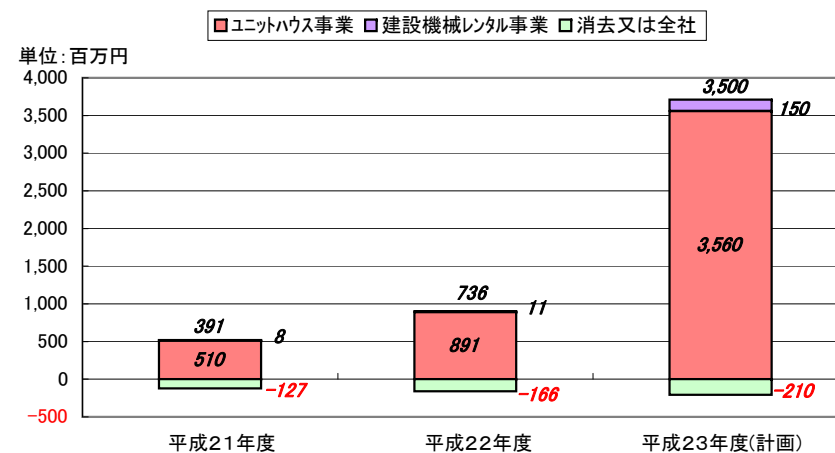


図-12 連結営業利益の推移



3 ユニットハウス事業

①販売

- ・プレハブ建築、システム建築受注の拡大
- ・展示会営業推進
- ・WEB展示場の強化(取扱商品拡充、キャンペーン実施)
- ・被災地復興支援強化

図-13

ユニットハウス販売売上高・粗利益率推移

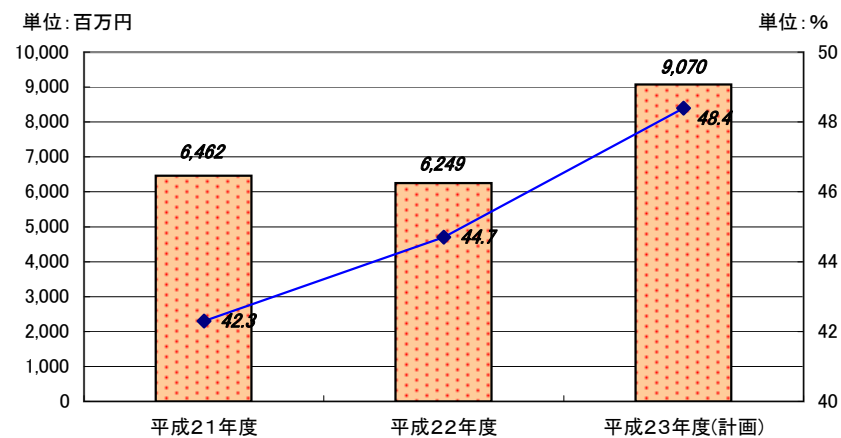
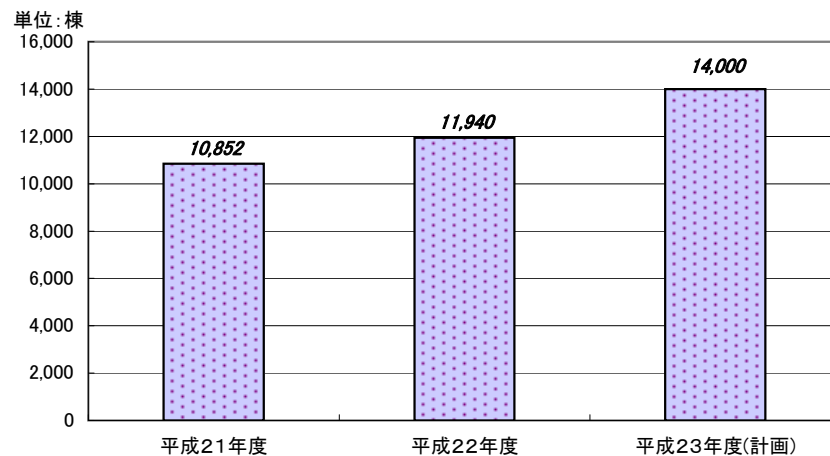


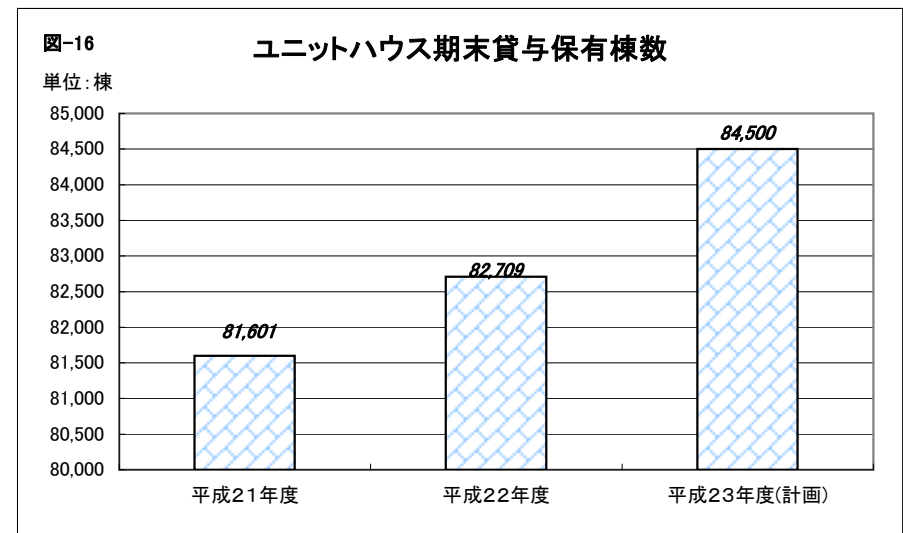
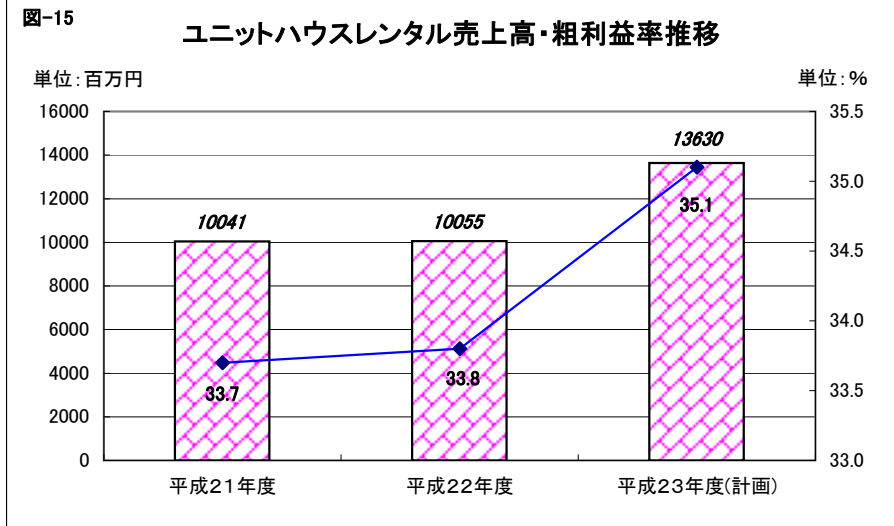
図-14

ユニットハウス販売棟数推移



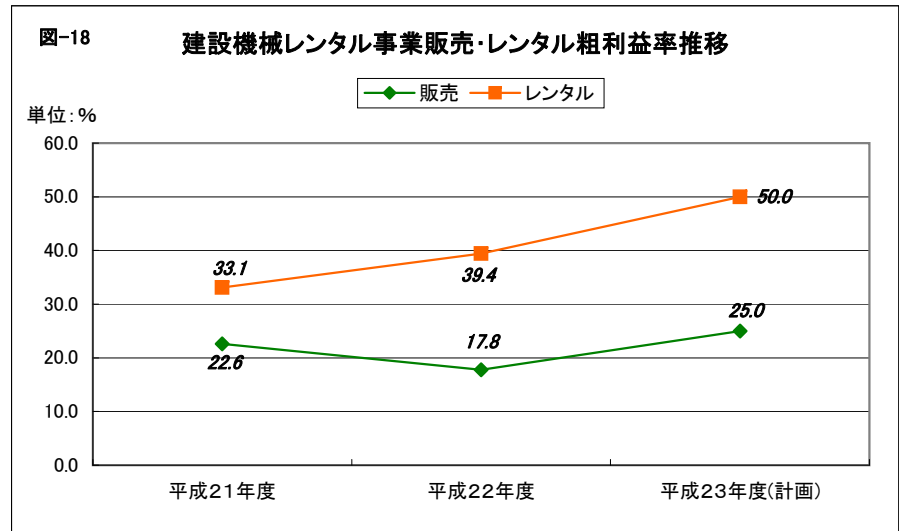
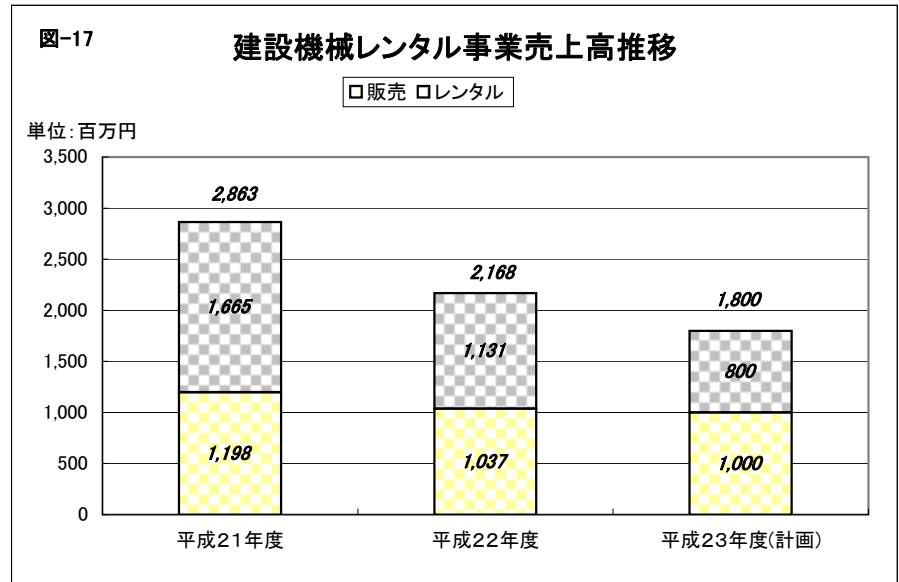
②レンタル

- ・需給改善をバネに値戻し営業を継続するとともに、備品・付帯工事を含めた包括営業で新規開拓を強化しシェア拡大を目指す。
- ・ハウスの広域移動を実施し被災地支援と稼働率向上を図る。



4 建設機械レンタル事業

- ・昨年撤退した資材事業に代わる機械整備事業を早期に立ち上げる。
- ・貸与資産の運用効率を上げるため、機種の絞込みと転貸の活用を継続して実施。
- ・センターを再編し、固定費の削減を図る。



5 設備投資

ユニットハウスの設備投資は、全体稼働率を優先し、広域間移動で一部の需要増に対応した結果、32億円と前回修正時より減額となる見通し。

一方、建設機械投資は、来期更新機械の前倒し発注を行う結果、6億円と前回修正時から大幅な増加となる予定。

